



## 平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年2月6日

上場取引所 名

上場会社名 東洋電機株式会社

コード番号 6655 URL <http://www.tovo-elec.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 松尾 康男

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長

(氏名) 鈴木 晃

TEL 0568-88-1700

四半期報告書提出予定日 平成24年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	5,733	4.0	275	124.7	294	96.4	159	175.3
23年3月期第3四半期	5,512	10.7	122	—	149	—	58	—

(注) 包括利益 24年3月期第3四半期 142百万円 (—%) 23年3月期第3四半期 6百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	18.56	—
23年3月期第3四半期	6.24	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第3四半期	9,045	4,615	50.1
23年3月期	9,127	4,543	48.9

(参考) 自己資本 24年3月期第3四半期 4,530百万円 23年3月期 4,464百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00
24年3月期	—	4.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	4.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,391	9.9	328	7.4	347	4.5	196	12.2	22.79

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### 4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

24年3月期3Q	9,388,950 株	23年3月期	9,388,950 株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

24年3月期3Q	773,393 株	23年3月期	769,380 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年3月期3Q	8,617,776 株	23年3月期3Q	9,302,475 株
----------	-------------	----------	-------------

#### ※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	P 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	P 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	P 3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	P 3
2. サマリー情報(その他)に関する事項 .....	P 4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	P 4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	P 4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	P 4
(4) 追加情報 .....	P 4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要 .....	P 4
4. 四半期連結財務諸表 .....	P 5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	P 5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	P 7
四半期連結損益計算書 .....	P 7
四半期連結包括利益計算書 .....	P 9
(3) 継続企業の前提に関する注記 .....	P 10
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	P 10
(5) 重要な後発事象 .....	P 11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日～平成23年12月31日）におけるわが国経済は、東日本大震災により停滞していた市況が回復に転じているものの、ユーロ圏の債務問題、円高の進行、タイの洪水によるサプライチェーンの混乱などの影響により、依然として先行きが不透明な状況で推移いたしました。

生産設備支援業種としての当電気機器業界におきましては、震災に関わる復旧・復興需要を背景に持ち直しの動きが見られたものの、これまで好調に推移していた電子部品、半導体業界の設備投資抑制など、製造業の生産活動の勢いが弱まっており、総じて厳しい受注環境で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは震災の復旧・復興需要に対応するとともに、中国、東南アジア圏を中心とした海外市場への拡販や、国内顧客への新規・深耕開拓に取り組んだ結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は5,733百万円（前年同四半期比4.0%増）となりました。

利益面につきましては、原価低減に向けた活動や経費抑制を継続し、営業利益は275百万円（前年同四半期比124.7%増）、経常利益は294百万円（前年同四半期比96.4%増）、四半期純利益は、法人税等合計127百万円などを計上したことにより、159百万円（前年同四半期比175.3%増）となりました。

各セグメントごとの業績は以下の通りであります。

## ① 国内制御装置関連事業

エンジニアリング部門につきましては、震災に係る復旧・復興需要が発生したことなどにより配電盤分野が増加したものの、搬送制御装置分野および印刷制御装置分野が減少したことなどにより、当部門の売上高は1,612百万円（前年同四半期比7.9%減）となりました。

機器部門につきましては、震災後エレベータ関連向け空間光伝送装置分野が増加したことなどにより、当部門の売上高は1,574百万円（前年同四半期比1.3%増）となりました。

変圧器部門につきましては、震災に係る復旧・復興需要および新エネルギー関連設備向け乾式変圧器が伸長したことなどにより、当部門の売上高は1,512百万円（前年同四半期比23.1%増）となりました。

以上の結果、国内制御装置関連事業の売上高は4,700百万円（前年同四半期比3.6%増）となりました。

## ② 海外制御装置関連事業

海外制御装置関連事業につきましては、日系企業および中国企業向けの受配電盤が伸長したことや中国現地の日系エレベータ企業向けエレベータセンサの現地生産販売が増加したことなどにより、当事業の売上高は516百万円（前年同四半期比24.2%増）となりました。

## ③ 建材関連事業

建材関連事業につきましては、公共設備投資抑制の影響を受けたことなどにより、当事業の売上高は122百万円（前年同四半期比14.2%減）となりました。

## ④ 樹脂関連事業

樹脂関連事業につきましては、震災およびタイの洪水の影響による自動車業界からの需要が低迷したことなどにより、当事業の売上高は394百万円（前年同四半期比5.8%減）となりました。

(セグメント別売上高：参考値)

(単位：百万円未満切捨)

区分	平成23年3月期 第3四半期連結累計期間		平成24年3月期 第3四半期連結累計期間		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
国内制御装置関連事業	百万円 4,534	% 82.3	百万円 4,700	% 82.0	百万円 165	% + 3.6
エンジニアリング部門	1,751	31.8	1,612	28.1	△138	△7.9
機器部門	1,554	28.2	1,574	27.5	19	+ 1.3
変圧器部門	1,228	22.3	1,512	26.4	284	+23.1
海外制御装置関連事業	415	7.5	516	9.0	100	+24.2
建材関連事業	143	2.6	122	2.1	△20	△14.2
樹脂関連事業	419	7.6	394	6.9	△24	△5.8
合計	5,512	100.0	5,733	100.0	220	+ 4.0

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ82百万円減少し9,045百万円となりました。

流動資産は、8百万円増加の6,260百万円となりました。これは主に、現金及び預金が101百万円ならびに受取手形及び売掛金が144百万円それぞれ減少したものの、たな卸資産が288百万円増加したことなどによるものであります。

固定資産は、90百万円減少の2,785百万円となりました。これは主に投資有価証券の減少45百万円など投資その他の資産の減少55百万円などによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ154百万円減少し、4,430百万円となりました。

流動負債は、6百万円減少の3,237百万円となりました。これは主に、短期借入金が100百万円増加したものの、未払法人税等が118百万円減少したことなどによるものであります。

固定負債は、147百万円減少の1,192百万円となりました。これは主に、長期借入金の減少135百万円などによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ72百万円増加し、4,615百万円となりました。

これは主に、利益剰余金の増加90百万円などによるものであります。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年3月期の通期の業績予想につきましては、平成23年5月12日に公表いたしました業績予想を修正しておりません。

なお、上記の業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、不確定要素を含んでおり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

## 2. サマリー情報(その他)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

### (4) 追加情報

平成23年12月2日に、「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布されたことに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率を従来の40.4%から、平成24年4月1日以後開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については37.8%に、平成27年4月1日以後開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については35.4%に変更しております。この結果、繰延税金資産は28百万円、繰延税金負債は0百万円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金は1百万円増加、当第3四半期連結累計期間に計上する法人税調整額は29百万円増加しております。

## 3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,625,822	1,524,268
受取手形及び売掛金	3,373,563	3,228,753
商品及び製品	208,500	273,397
仕掛品	469,928	667,752
原材料及び貯蔵品	424,018	449,520
繰延税金資産	95,895	64,343
その他	56,043	52,938
貸倒引当金	△1,748	△380
流動資産合計	6,252,024	6,260,593
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	527,253	513,250
土地	1,109,287	1,109,287
その他(純額)	292,080	250,315
建設仮勘定	—	40,597
有形固定資産合計	1,928,622	1,913,451
無形固定資産		
土地使用権	173,154	168,384
その他	98,544	82,958
無形固定資産合計	271,698	251,343
投資その他の資産		
投資有価証券	346,012	300,209
繰延税金資産	184,519	173,620
その他	150,966	151,286
貸倒引当金	△5,953	△4,853
投資その他の資産合計	675,545	620,264
固定資産合計	2,875,865	2,785,059
資産合計	9,127,890	9,045,652

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,465,041	1,471,010
短期借入金	1,223,242	1,323,908
未払法人税等	122,447	4,324
賞与引当金	159,631	112,501
その他	274,397	326,190
流動負債合計	3,244,759	3,237,935
固定負債		
長期借入金	599,056	463,250
長期未払金	75,834	69,859
繰延税金負債	6,160	5,371
退職給付引当金	455,494	451,356
役員退職慰労引当金	136,485	137,548
その他	66,982	64,981
固定負債合計	1,340,013	1,192,368
負債合計	4,584,772	4,430,303
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,037,085	1,037,085
資本剰余金	857,360	857,405
利益剰余金	2,732,266	2,823,238
自己株式	△175,832	△176,989
株主資本合計	4,450,879	4,540,739
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	39,591	18,191
為替換算調整勘定	△25,666	△28,897
その他の包括利益累計額合計	13,925	△10,706
少数株主持分	78,312	85,316
純資産合計	4,543,117	4,615,348
負債純資産合計	9,127,890	9,045,652



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 四半期連結損益計算書  
 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	5,512,857	5,733,796
売上原価	4,029,546	4,090,810
売上総利益	1,483,311	1,642,986
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	77,753	82,870
給料手当及び賞与	421,300	487,752
賞与引当金繰入額	71,672	46,387
退職給付費用	27,619	28,577
役員退職慰労引当金繰入額	10,997	3,726
福利厚生費	113,766	125,225
旅費及び交通費	58,827	57,634
減価償却費	41,921	41,995
賃借料	40,432	37,979
技術研究費	42,597	48,434
その他	453,879	407,004
販売費及び一般管理費合計	1,360,767	1,367,589
営業利益	122,543	275,397
営業外収益		
受取利息	2,336	1,916
受取配当金	14,730	15,898
受取賃貸料	13,996	13,716
助成金収入	4,316	—
雑収入	22,885	18,055
営業外収益合計	58,265	49,587
営業外費用		
支払利息	22,373	20,335
不動産賃貸原価	8,472	8,342
雑損失	212	2,211
営業外費用合計	31,058	30,888
経常利益	149,751	294,095
特別利益		
固定資産売却益	7,509	4,348
投資有価証券売却益	—	1,602
貸倒引当金戻入額	146	—
特別利益合計	7,655	5,951

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
特別損失		
固定資産売却損	—	439
固定資産除却損	211	4,848
投資有価証券売却損	34	—
投資有価証券評価損	4,650	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	42,472	—
特別損失合計	47,369	5,287
税金等調整前四半期純利益	110,038	294,759
法人税、住民税及び事業税	47,851	68,583
法人税等調整額	6,179	58,531
法人税等合計	54,031	127,115
少数株主損益調整前四半期純利益	56,006	167,644
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△2,080	7,732
四半期純利益	58,086	159,912

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	56,006	167,644
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△15,476	△21,400
為替換算調整勘定	△34,012	△3,960
その他の包括利益合計	△49,488	△25,360
四半期包括利益	6,517	142,283
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	14,856	135,280
少数株主に係る四半期包括利益	△8,338	7,003

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

## (5) 重要な後発事象

当第3四半期連結累計期間  
(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

## 連結子会社の新設分割及び吸収合併

当社は、平成24年1月11日開催の取締役会において、当社の100%出資連結子会社でありますティーエムシー株式会社（以下、「分割会社」という。）を平成24年2月1日を効力発生日として、分割会社の板金部門を会社分割（新設分割）し、その事業を新設する「東洋板金製造株式会社」（以下、「新設分割設立会社」という。）に承継（以下、「本会社分割」という。）すること、ならびに平成24年4月1日を効力発生日として、分割会社を吸収合併（以下、「本合併」という。）することを決議いたしました。

## (I) 会社分割及び吸収合併の目的

分割会社は、当社の監視制御装置、配電盤の製造を主たる事業としており、本会社分割は、監視制御装置、配電盤の製造に関わる板金部門（電気機械器具用製品の板金加工等）を新設分割するものであります。板金部門を分社化することにより、板金部門における責任体制を明確にするとともに、事業運営を柔軟かつ機動的に行うことで当該部門を強化、拡充し、一層の顧客満足の向上を図ることを目的としたものであります。

また、分割会社は当社の監視制御装置、配電盤の製造を主たる事業としておりますが、本合併により当社のエンジニアリング部門と一体的な体制を確立するとともに、経営資源の効率的な活用と事業基盤の一層の強化を図ることを目的としたものであります。

## (II) 本会社分割の概要

## 1. 会社分割の要旨

## (1) 分割会社の分割日程

平成24年1月11日	分割計画書承認取締役会（当社）
平成24年1月12日	分割計画書承認取締役会（分割会社）
平成24年1月12日	分割計画書承認臨時株主総会（分割会社）
平成24年2月1日	分割日（効力発生日）
平成24年2月1日	新設分割設立会社の設立登記

## (2) 分割方式

ティーエムシー株式会社を分割会社とし、東洋板金製造株式会社を新設分割設立会社とする新設分割です。

## (3) 株式の割り当て

新設分割設立会社が本分割に際して発行する株式は200株であり、全ての株式を分割会社に割当交付します。

## (4) 分割交付金

分割交付金の支払はありません。

## (5) 分割により減少する資本金等

本分割による分割会社の資本金等の変動はありません。

## (6) 分割会社の新株予約権および新株予約権付社債に関する取り扱い

分割会社は、新株予約権および新株予約権付社債を発行しておりません。

## (7) 新設分割設立会社が承継する権利義務

新設分割設立会社は、分割の効力発生日、別途分割計画書に定める事業に関する資産、負債、契約上の地位等の権利義務を承継します。なお、債務の承継については重疊的債務引受の方法によるものとします。

## (8) 債務履行の見込み

分割会社および新設分割設立会社が、本件分割後に負担する債務履行の見込みに問題がないものと判断しております。

当第3四半期連結累計期間  
(自平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

## 2. 分割当事会社の概要

		分割会社	新設分割設立会社
(1)	商号	ティーエムシー株式会社 (平成23年9月30日現在)	東洋板金製造株式会社 (平成24年2月1日現在)
(2)	事業内容	監視制御装置、配電盤などの製造・販売	電気機械器具用製品の板金加工、機械加工、組み立てならびに販売
(3)	設立年月日	平成14年4月1日	平成24年2月1日
(4)	本店所在地	愛知県春日井市神屋町字引沢1番39	愛知県春日井市神屋町字引沢1番39
(5)	代表者の役職・氏名	代表取締役社長 松村 和成	代表取締役社長 松尾 昇光
(6)	資本金の額	10百万円	10百万円
(7)	発行済株式数	200株	200株
(8)	純資産額	178百万円	50百万円
(9)	総資産	321百万円	93百万円
(10)	事業年度の末日	3月31日	3月31日
(11)	大株主および持株比率	東洋電機株式会社 (100.0%)	ティーエムシー株式会社 (100.0%)

注1. 分割会社の概要は、平成23年9月30日現在の状況であります。また、新設分割設立会社の概要は平成23年9月30日現在の分割会社の貸借対照表を基礎としており、これに効力発生日（平成24年2月1日）までの増減を加除したうえで確定いたします。

2. 当社は、(Ⅲ)本合併の概要に記載のとおり平成24年4月1日を効力発生日として、分割会社であるティーエムシー株式会社を消滅会社として吸収合併（簡易合併・略式合併）を実施する予定であります。

3. 会社分割後の状況

分割会社の商号、事業内容、本店所在地、代表者、資本金の額、事業年度の末日については、本件分割による変更はありません。

当第3四半期連結累計期間  
(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

## (Ⅲ) 本合併の概要

## 1. 本合併の要旨

## (1) 本合併の日程

平成24年1月11日 取締役会決議

平成24年1月12日 契約締結

平成24年4月1日 実施予定日(効力発生日)

(注) 本合併は、存続会社である当社においては会社法第796条第3項に定める簡易合併、消滅会社であるティーエムシー株式会社においては会社法第784条第1項に定める略式合併に該当するため、いずれも合併契約に関する株主総会の承認を得ることなく行うものであります。

## (2) 本合併の方式

当社を吸収合併存続会社とする吸収合併方式で、ティーエムシー株式会社は解散いたします。

## (3) 本合併に係る割当ての内容

ティーエムシー株式会社は、当社の100%出資子会社であるため、本合併における株式および金銭等の交付は行いません。

## (4) 本合併に伴う新株予約権および新株予約権付社債に関する取り扱い

ティーエムシー株式会社は、新株予約権および新株予約権付社債のいずれも発行しておらず、当該事項はありません。

## 2. 本合併の当事会社の概要(平成23年9月30日現在)

		吸収合併存続会社	吸収合併消滅会社
(1)	名称	東洋電機株式会社	ティーエムシー株式会社
(2)	所在地	愛知県春日井市味美町2丁目156番地	愛知県春日井市神屋町字引沢1番39
(3)	代表者	代表取締役社長 松尾 康男	代表取締役社長 松村 和成
(4)	事業内容	監視制御装置、配電盤、変圧器、センサおよび表示器の製造・販売	監視制御装置、配電盤などの製造・販売
(5)	資本金	1,037百万円	10百万円
(6)	設立年月日	昭和22年7月31日	平成14年4月1日
(7)	発行済株式数	普通株式 9,388,950株	普通株式 200株
(8)	決算期	3月31日	3月31日
(9)	大株主(持株比率)	松尾 隆徳(10.7%) 東洋電機従業員持株会(6.67%) 株式会社商工組合中央金庫(4.95%) 株式会社百五銀行(4.55%)	東洋電機株式会社(100.0%)
(10)	直前事業年度(平成23年3月期)の財政状態及び経営成績		
	純資産	4,543百万円(連結)	185百万円(個別)
	総資産	9,127百万円(連結)	343百万円(個別)
	1株当たり純資産	517.98円(連結)	926,973.09円(個別)
	売上高	7,635百万円(連結)	799百万円(個別)
	営業利益	306百万円(連結)	△14百万円(個別)
	経常利益	332百万円(連結)	△6百万円(個別)
	当期純利益	175百万円(連結)	△6百万円(個別)
	1株当たり当期純利益	19.16円(連結)	△32,277.89円(個別)

注) 吸収合併消滅会社であるティーエムシー株式会社は、(Ⅱ) 本会社分割の概要に記載のとおり、平成24年2月1日を効力発生日として同社の板金部門(電気機械器具用製品の板金加工等)を新設分割しております。

当第3四半期連結累計期間  
(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

3. 本合併後の状況

本合併による当社の名称、事業内容、所在地、代表者、資本金、決算期についての変更はありません。

(IV) 業績に与える影響

本グループ再編は、連結子会社を対象としたものであり、連結財務諸表に与える影響は軽微であります。